

# 平成25年6月環境経済観測調査(九州版)

## 概況

環境省九州地方環境事務所では、環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として平成22年12月から全国的に実施されている「環境経済観測調査」の平成25年6月調査結果を活用し、今般、九州地域（沖縄を含む。）に本社を持つ企業の環境ビジネス動向に特化した調査結果を取りまとめました。主な結果は以下のとおりです。

- ① 九州地域の企業が有望と考える環境ビジネスとしては、省エネルギー自動車を挙げる割合が最も高く、先行きでは「再生可能エネルギー（太陽光発電を除く）」の期待が高く、全国調査と同様の傾向となった。
- ② 九州地域の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は16.3%となり、回答企業362社のうち59社が合計90以上の新規環境ビジネスについて実施意向を示した。具体的には、全国調査と同様、「再生可能エネルギー」を挙げる企業の割合が最も多かった。
- ③ 環境ビジネスを実施中の企業における、環境ビジネスに係る「現在」（6月）の業況DI（「良い」と回答した割合－「悪い」と回答した割合、%ポイント）は前回調査から20ポイント改善して+22となり、全ビジネス（全産業）の同DI（5）を大幅に上回った。先行きは、全国調査と同様に改善の傾向が見られる。
- ④ 「資金繰り」を除く各項目において、九州地域の回答企業における環境ビジネスDIは全ビジネスのDIを上回っている。
- ⑤ 環境ビジネス分類においては、すべての分類における業況が大幅に上昇傾向であることが示された。

1. 調査の概要

2. 調査結果の概要

参考 調査票

平成25年8月30日

環境省九州地方環境事務所

【問い合わせ】環境省 九州地方環境事務所 環境対策課

TEL : 096-214-0332（直通）

## 1. 調査の概要

### (1) 調査の目的

本調査は、全国地域を対象に実施されている環境経済観測調査(以下全国調査)を活用し、九州地域(沖縄を含む。)の民間企業の回答を抽出することにより、九州地域の産業全体における環境ビジネスに対する認識や取り組み状況を把握し、全国データ等とも比較しつつ、九州地域における環境ビジネス振興策の企画・立案の基礎資料として活用していくことを目的とする。また、環境ビジネスの市場における認知度向上も視野に入れて調査結果を公表することにより、環境ビジネスの発展に資することも目的としている。

### (2) 調査方法

平成25年6月の全国調査のデータより、九州地域のデータのみを抽出し、同様の分析を実施。なお、環境ビジネスの分類としては、下記4大項目、34小分類からなる一覧からの回答を求めた。詳細は、巻末の調査票、別冊及び全国調査を参照のこと。

A 環境汚染防止(12小分類)、 B 地球温暖化対策(11小分類)

C 廃棄物処理・資源有効利用(8小分類)、 D 自然環境保全(3小分類)

### (3) 九州地域の調査対象

九州地域の資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された741社。有効回答数370社、有効回答率49.9%。

## 2. 調査結果の概要

### (1) 我が国の環境ビジネス(九州)

#### ①我が国の環境ビジネスの業況(九州)

現在、半年後、10年先の各時点における環境ビジネスの業況について、九州地域と全国のデータとを比較整理した。

表1 我が国の環境ビジネスの業況(九州)

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

	現在	半年後	10年先
九州全体	20	28	54
(前回調査)	(12)	(14)	(41)
全国版	18	25	52
製造業	22	34	56
全国版	19	25	54
非製造業	19	26	54
全国版	19	24	50

- ◆ 環境ビジネスの業況について、「良い」と回答した企業数が「悪い」と回答した企業数をすべての項目において上回った。
- ◆ 前回調査と比較すると、すべての項目において将来に向かい改善すると見込んでおり環境ビジネスに対する期待が大きいことが伺える。

## ②我が国で発展していると考えられる環境ビジネス（九州）

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考えられるビジネス、今後（半年先、10年先）発展が期待できると考えるビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。

表2 我が国で発展していると考えられる環境ビジネス 上位5ビジネス(九州)

現在		半年先		10年先	
	%		%		%
1 省エネルギー自動車	29.6 (28.4)	1 省エネルギー自動車	26.8 (23.6)	1 再生可能エネルギー	28.5 (36.1)
2 太陽光発電システム(関連機器製造)	18.4 (14.3)	2 太陽光発電システム(関連機器製造)	15.4 (14.9)	2 省エネルギー自動車	14.5 (8.7)
3 再生可能エネルギー	10.8 (8.3)	3 再生可能エネルギー	14.9 (12.8)	3 スマートグリッド	7.0 (6.6)
4 大気汚染防止用装置・施設	10.4 (14.0)	4 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	9.6 (6.8)	4 蓄電池	6.1 (4.1)
5 下水、排水処理用装置・施設	8.8 (8.8)	5 大気汚染防止用装置・施設	6.6 (8.0)	5 大気汚染防止用装置・施設	5.3 (4.9)

(注) 括弧内は全国の数値

※ 再生可能エネルギー = 風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電  
／中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等

- ◆ 九州地域の民間企業が我が国で発展していると考えられる環境ビジネスについては、全国と同様、現在および半年先の時点では、「省エネルギー自動車」の割合が最も多かった。
- ◆ 10年先では、現在および半年先の時点で3位の「再生可能エネルギー」が1位となり、新たに「大気汚染防止用装置・施設」が5位となった。

(2) 九州地域の回答企業が実施している環境ビジネス

①現在実施している環境ビジネス（九州）

現在実施している環境ビジネスについて環境ビジネス分類から回答を求めた。複数実施している場合には、売上高に占める割合の順等、重視する順に上位3つまでの複数回答を得た。

(a) 環境ビジネス実施状況（九州）

表3 環境ビジネスの実施状況(九州)

(%)

	回答企業数 (社)	実施 している	実施している			実施 していない
			3つ(以上)	2つ	1つ	
九州全体	370	18.1	3.5	5.7	8.9	81.9
(前回調査)	<353>	<22.1>	<5.1>	<4.2>	<12.7>	<77.9>
全国版	(4,815)	(19.6)	(4.2)	(4.5)	(11.0)	(80.4)

- ◆ 九州地域の回答企業のうち、環境ビジネスを実施している企業の割合は18.1%と、前回調査から4.0ポイント減少した。

(b) 現在実施している環境ビジネス（九州）

表4 実施している環境ビジネス 上位5ビジネス(九州)

九州版		%	全国版		%
1	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	20.9 (11.9)	1	産業廃棄物処理	13.5
2	高効率給湯器	17.9 (9.7)	2	再生可能エネルギー	12.9
3	産業廃棄物処理	16.4 (13.5)	3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.9
4	再生可能エネルギー	14.9 (12.9)	4	高効率給湯器	9.7
5	太陽光発電システム(関連機器製造)	11.9 (9.0)	5	太陽光発電システム(関連機器製造)	9.0

(注) 括弧内は全国値

- ◆ 九州地域で現在実施している環境ビジネスについては、太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)を挙げる割合が20.9%と最も高く、全国値の11.9%を上回った。

②今後実施したいと考えている環境ビジネス（九州）

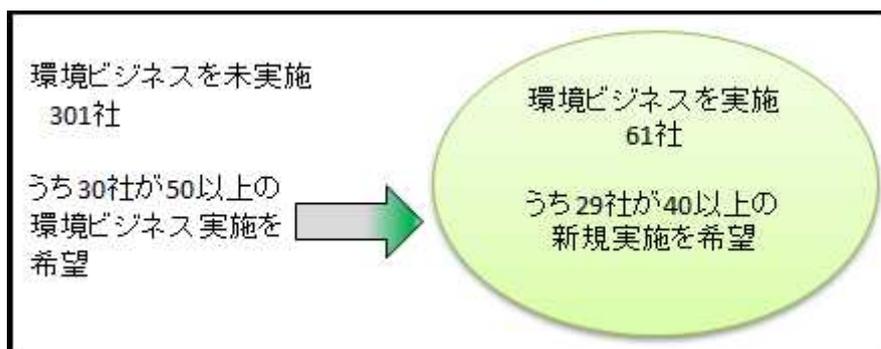
現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスについて環境ビジネス分類から最大3つまでの回答を求めた。

(a) 環境ビジネスの実施意向（九州）

表 5 環境ビジネスの実施意向(九州)

	回答企業数 (社)	実施したい				実施したい 環境ビジネス がない	わからない
			3つ(以上)	2つ	1つ		
全体	362	16.3	2.2	4.1	9.9	53.3	30.4
(前回調査)	<345>	<15.7>	<3.2>	<3.5>	<9.0>	<53.0>	<31.3>
全国版	(4,729)	(14.9)	(2.6)	(3.7)	(8.5)	(51.1)	(34.0)
うち 環境ビジネス実施企業	61	47.5	3.3	11.5	32.8	29.5	23.0
うち 環境ビジネス未実施企業	301	10.0	2.0	2.7	5.3	58.1	31.9

図1 環境ビジネスの実施の有無別の今後の実施意向



- ◆ 九州地域の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は16.3%となり、回答企業362社のうち59社が合計90以上の新規環境ビジネスについて実施意向を示した。
- ◆ 現在、環境ビジネスを実施していない企業では、今後実施したいとする割合は10.0%にとどまったが、既に実施している企業においては、47.5%が新たな環境ビジネス分野への参入を志向していると回答した。

(b) 今後実施したいと考えている環境ビジネス（九州）

表 6 実施したいと考えている環境ビジネス 上位 5 ビジネス(九州)

九州版		%	全国版		%
1	再生可能エネルギー	50.8 (31.9)	1	再生可能エネルギー	31.9
2	持続可能な農林漁業、緑化	11.9 (6.0)	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.7
3	省エネルギーコンサルティング等	10.2 (6.3)	3	太陽光発電システム(関連機器製造)	10.1
4	その他の地球温暖化対策ビジネス	6.8 (6.4)	4	スマートグリッド	9.5
5	太陽光発電システム(関連機器製造)	5.1 (10.1)	5	省エネルギー自動車	7.7
5	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	5.1 (11.7)			
5	スマートグリッド	5.1 (9.5)			
5	省エネルギー自動車	5.1 (7.7)			
5	蓄電池	5.1 (6.1)			
5	省エネルギー建築	5.1 (4.0)			
5	リサイクル素材	5.1 (5.1)			
5	水資源利用	5.1 (4.0)			
5	その他の自然環境保全	5.1 (3.7)			

- ◆ 九州地域の回答企業が、今後、実施したいと考える環境ビジネスとしては、環境ビジネス分類「B 地球温暖化対策」の「再生可能エネルギー」が50.8%と最も高く、「D 自然環境保全」の「持続可能な農林漁業、緑化」が11.9%で2位となった。

(c) 東北6県で今後行いたいと考えている環境ビジネス（九州）

東北6県で今後、新規展開および拡充したいビジネスについて最大3件まで回答を求めた。

表7 東北6県で実施したいと考えている環境ビジネス

九州版		%	全国版		%
1	持続可能な農林漁業、緑化	33.3 (9.0)	1	再生可能エネルギー	24.3
2	水資源利用	22.2 (2.6)	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.6
2	その他の自然環境保全	22.2 (7.1)	3	持続可能な農林漁業、緑化	9.0
4	再生可能エネルギー	11.1 (24.3)	4	スマートグリッド	8.2
4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.1 (11.6)	5	廃棄物処理用装置・施設	7.8
4	蓄電池	11.1 (3.7)	(注) 括弧内は全国値		
4	省エネルギー建築	11.1 (7.5)			
4	一般廃棄物処理	11.1 (3.7)			
4	産業廃棄物処理	11.1 (7.5)			
4	その他の資源有効利用	11.1 (1.1)			

(回答数、カッコ内は全環境ビジネスにしめる割合)

	全国		本社所在地						
	回答数	割合	北海道	東北	関東	中部	近畿	中四国	九州
回答企業合計(複数回答有)	268	-	8	34	155	21	35	6	9
全環境ビジネス	463	(100%)	16	53	273	38	59	10	14
再生可能エネルギー	65	(14%)	-	12	42	4	4	2	1
太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	31	(7%)	1	3	22	1	3	-	1
持続可能な農林漁業、緑化	24	(5%)	2	2	10	3	3	1	3
スマートグリッド	22	(5%)	1	1	17	1	2	-	-
廃棄物処理用装置・施設	21	(5%)	1	3	11	3	3	-	-
土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	20	(4%)	1	1	13	2	3	-	-
省エネルギー建築	20	(4%)	1	2	9	4	3	-	1
産業廃棄物処理	20	(4%)	-	2	14	1	2	-	1
その他の自然環境保全	19	(4%)	3	2	9	1	2	-	2
下水、排水処理用装置・施設	16	(3%)	1	-	5	3	5	2	-
太陽光発電システム(関連機器製造)	16	(3%)	-	3	7	3	3	-	-
その他	189	(41%)	5	22	114	12	26	5	5

- ◆ 東北6県で実施したいと考える環境ビジネスは、「持続可能な農林漁業、緑化」が最も多かった。

### ③環境ビジネスの業況等（九州）

以下(a)業況から(i)海外販路拡大の意向までの項目については、環境ビジネスを実施中の企業に対して、全回答企業の会社全体(「全ビジネス」)の状況と比較した。なお、「現在」は半年前と、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で質問した。

また、業況等、日本銀行福岡支店の九州・沖縄「企業短期経済観測調査」において同種の調査項目があるものについては、全規模・全産業(金融機関を除く。)の該当DIを参考まで併記した。ただし、海外需給DI(表15)は、全国の値である。

#### (a) 業況

表 8 業況 DI

(DI、「良い」-「悪い」、%ポイント)

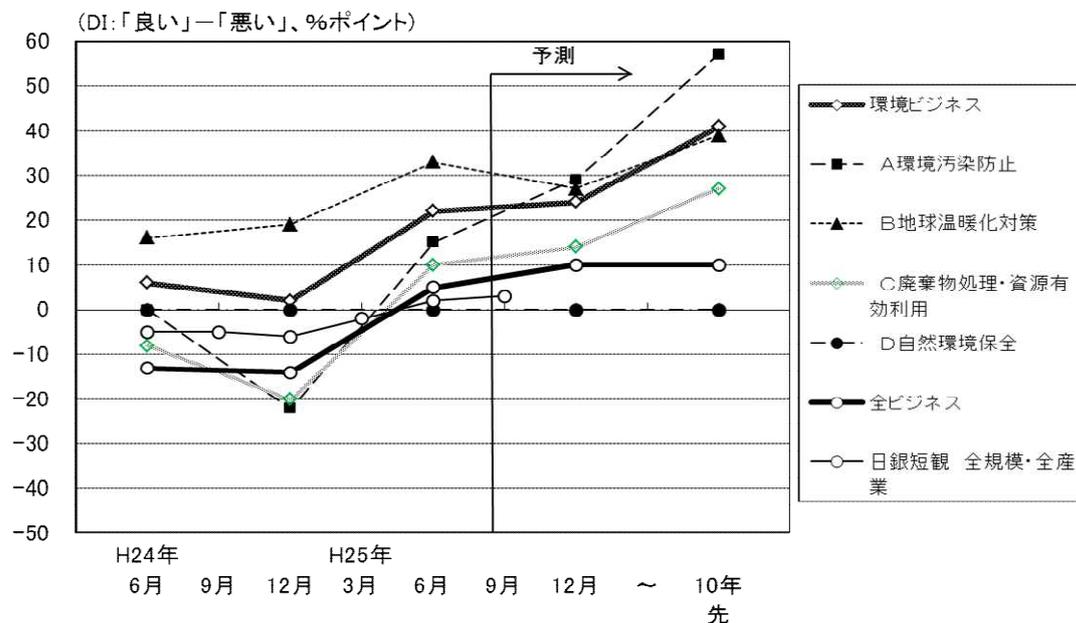
						→ 予 測			
	H24年 6月	9月	12月	H25年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス	6 (10)		2 (9)		22 (15)		24 (19)		41 (26)
(半年前における予測)	<11>		<11>		<7>				<27>
A環境汚染防止	0 (8)		-22 (4)		15 (3)		29 (11)		57 (23)
B地球温暖化対策	16 (15)		19 (18)		33 (26)		27 (29)		39 (34)
C廃棄物処理・資源有効利用	-8 (3)		-20 (1)		10 (7)		14 (8)		27 (12)
D自然環境保全	*** (-11)		*** (-10)		*** (11)		*** (21)		*** (34)
全ビジネス	-13 (-6)		-14 (-9)		5 (1)		10 (7)		10 (11)
(半年前における予測)	<0>		<-9>		<-5>				<4>
うち 環境ビジネス実施企業	-15 (1)		-3 (2)		9 (10)		12 (15)		32 (23)
うち 環境ビジネス未実施企業	-12 (-9)		-17 (-11)		4 (-1)		9 (5)		6 (9)
日銀短観 (九州)	-5	-5	-6	-2	2	3			

(注) 1) 日銀短観(九州)は全規模合計・全産業。H25年9月は先行きの数値。以下(h)まで同様。

2) 括弧内は全国値。

3) 有効回答数が10未満の場合、DIを「\*\*\*」と表記した。以下(i)まで同様。

図 2 環境ビジネスの業況 DI



(注) 日銀短観 全規模・全産業のH25年9月はH25年6月調査における先行き予測。以下(h)まで同様。

- ◆ 九州地域の環境ビジネスの業況DIは22であり、「良い」と考える企業の割合が「悪い」と考える企業の割合を大幅に上回り、全国調査における環境ビジネスの業況DI(15)を7ポイント上回った。また、全ビジネス(環境ビジネス未実施企業を含む。以下同じ。)の業況DIは5であり、日銀短観(九州)の業況DI(2)を3ポイント上回っている。
- ◆ 環境ビジネス分類では、「A 環境汚染防止」「C 廃棄物処理・資源有効利用」が前回調査と比較して大幅に上昇した。また、全国調査の値と比較してすべての分類で上回っている。
- ◆ 10年先において、環境ビジネスの業況DI(41)は大幅に改善すると予測しており、すべての環境ビジネス分類についても上昇傾向を示している。
- ◆ 前回調査と比較して、環境ビジネスの業況DI(22)は20ポイント上昇しており、前回調査時点での6月予測業況DI(7)と比較しても15ポイント上回っている。

(b) 国内需給

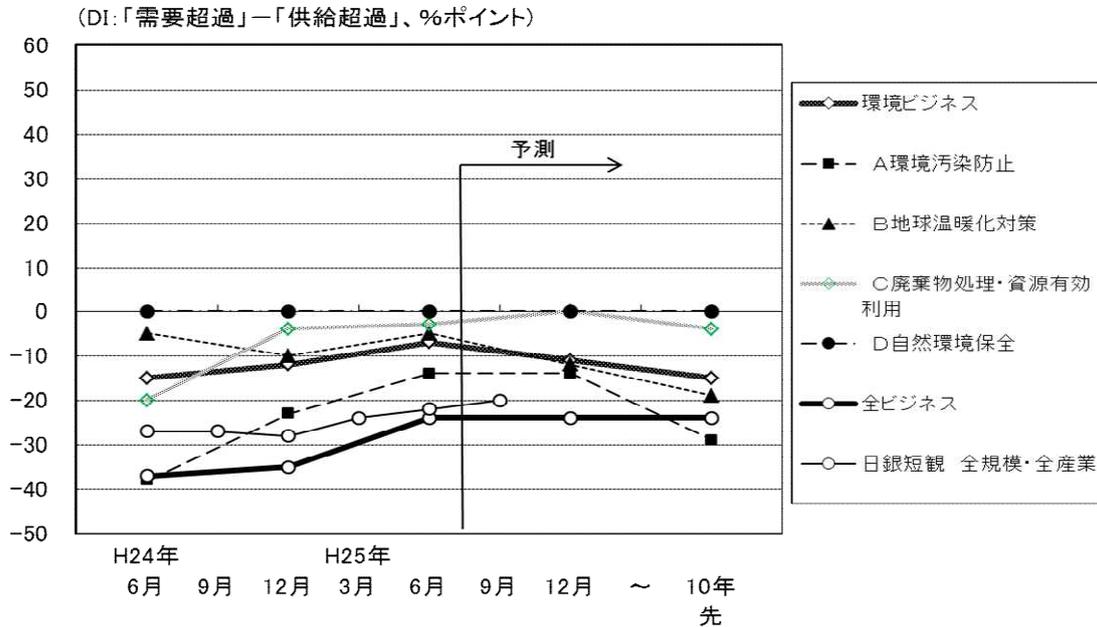
表 9 国内需給 DI

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

	→ 予 測									
	H24年 6月	9月	12月	H25年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先	
環境ビジネス	-15 (-11)		-12 (-10)		-7 (-8)		-11 (-8)		-15 (-9)	
(半年前における予測)	<10>		<-14>		<-11>				<-5>	
A環境汚染防止	-38 (-20)		-23 (-14)		-14 (-20)		-14 (-18)		-29 (-16)	
B地球温暖化対策	-5 (-3)		-10 (-5)		-5 (-1)		-12 (-1)		-19 (-6)	
C廃棄物処理・資源有効利用	-20 (-17)		-4 (-11)		-3 (-11)		0 (-10)		-4 (-12)	
D自然環境保全	*** (-25)		*** (-30)		*** (-3)		*** (2)		*** (9)	
全ビジネス	-37 (-32)		-35 (-34)		-24 (-25)		-24 (-23)		-24 (-25)	
(半年前における予測)	<-25>		<-32>		<-33>				<-28>	
うち 環境ビジネス実施企業	-42 (-28)		-40 (-28)		-30 (-21)		-27 (-19)		-22 (-25)	
うち 環境ビジネス未実施企業	-36 (-33)		-33 (-35)		-22 (-26)		-22 (-24)		-24 (-25)	
日銀短観 (九州)	-27	-27	-28	-24	-22	-20				

(注) 括弧内は全国の値

図 3 国内需給 DI



- ◆ 環境ビジネスの国内需給DIは-7であり、「需要超過」と回答した企業の割合が「供給超過」と回答した企業の割合を下回った。全国調査においても環境ビジネスの国内需給DIは-8であり、同様の傾向が見られた。また、全ビジネスの国内需給のDI(-24)は日銀短観(九州)業況DI(-22)をやや下回った。
- ◆ 環境ビジネス分類の国内需給DIにおいては、すべての分類で前回調査時の値を上回っている。
- ◆ 10年先において、環境ビジネス分類では、すべての分類で供給超過になると見込まれている。
- ◆ 前回調査と比較して、環境ビジネスの国内需給DI(-7)は5ポイント上回った。また、前回調査時点の6月予測国内需給DI(-11)と比較してもやや上回っている。

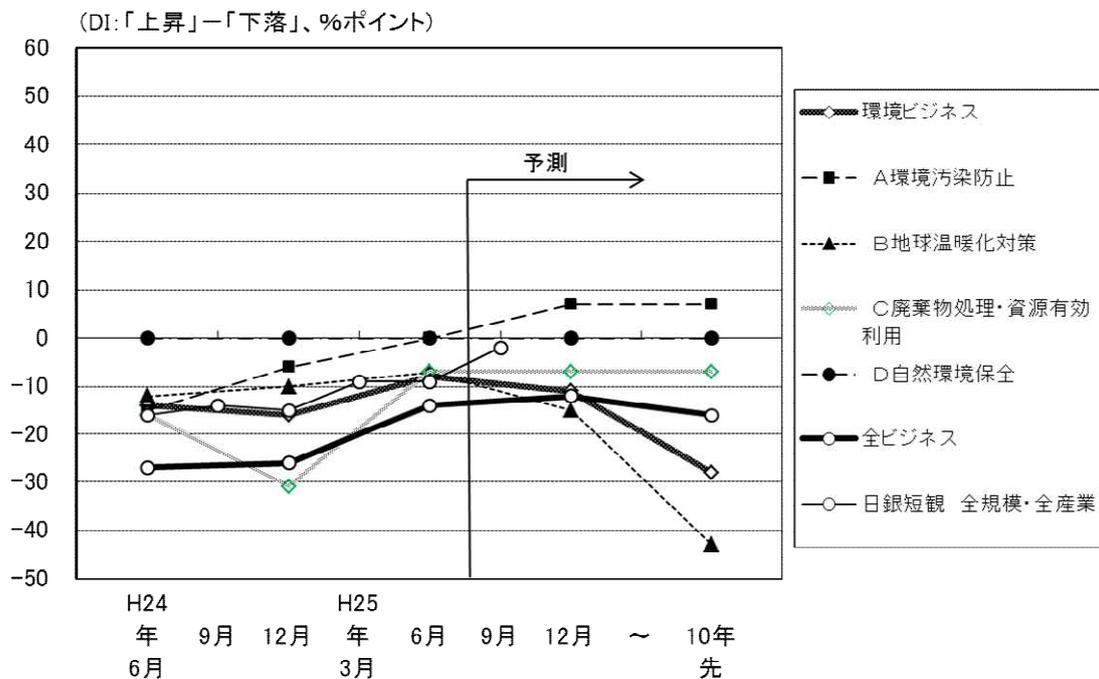
(c) 提供価格

表10 提供価格DI

	(DI:「上昇」-「下落」、%ポイント)								
	H24年 6月	9月	12月	H25年 3月	(今回) 6月	→ 予 測			
環境ビジネス (半年前における予測)	-14 (-20) <-13>		-16 (-16) <-18>		-8 (-14) <-26>	9月	12月	~	10年先
A環境汚染防止	-15 (-20)		-6 (-21)		0 (-19)		7 (-16)		7 (-16)
B地球温暖化対策	-12 (-18)		-10 (-12)		-7 (-13)		-15 (-13)		-43 (-38)
C廃棄物処理・資源有効利用	-16 (-23)		-31 (-19)		-7 (-14)		-7 (-12)		-7 (-17)
D自然環境保全	*** (-24)		*** (-20)		*** (-4)		*** (5)		*** (-5)
全ビジネス (半年前における予測)	-27 (-31) <-25>		-26 (-30) <-24>		-14 (-18) <-28>		-12 (-14)		-16 (-17) <-26>
うち 環境ビジネス実施企業	-19 (-28)		-20 (-23)		-7 (-12)		-5 (-8)		-3 (-17)
うち 環境ビジネス未実施企業	-29 (-32)		-28 (-32)		-16 (-20)		-13 (-16)		-18 (-17)
日銀短観 (九州)	-16	-14	-15	-9	-9	-2			

(注) 括弧内は全国の値

図4 提供価格DI



- ◆ 環境ビジネスの提供価格DIは-8と、「上昇」と回答した企業の割合が「下落」と回答した企業の割合を下回り、全国調査における環境ビジネスの提供価格DIの-14を6ポイント上回った。また、全ビジネスの提供価格DI(-14)は、日銀短観(九州)の提供価格DI(-9)を5ポイント下回った。
- ◆ 環境ビジネス分類においては、すべての分類において前回調査よりも上昇しており、また、全国調査の提供価格DIと比較しても全ての分類において上回っている。
- ◆ 10年先において、環境ビジネスの提供価格DIでは、下落傾向が進むと見られる。中でも「B地球温暖化対策」については下落が傾向強いと予測されている。
- ◆ 前回調査と比較して、環境ビジネスの提供価格DI(-8)は8ポイント上回った。また、前回調査時点の6月予測提供価格DI(-26)と比較して、大幅に改善されている。

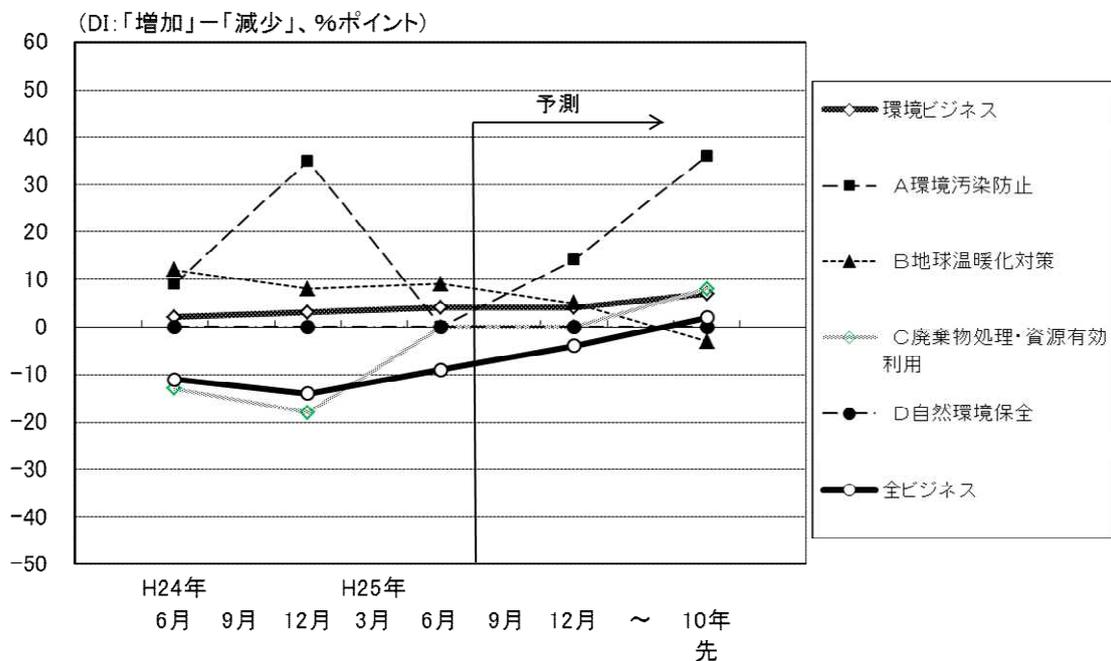
(d) 研究開発費

表11 研究開発費DI

	(DI:「増加」-「減少」、%ポイント)					→ 予測			
	H24年 6月	9月	12月	H25年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス	2 (0)		3 (0)		4 (-3)		4 (-1)	~	7 (1)
(半年前における予測)	<7>		<8>		<3>				<3>
A環境汚染防止	9 (-1)		35 (2)		0 (-7)		14 (-4)		36 (0)
B地球温暖化対策	12 (10)		8 (8)		9 (4)		5 (5)		-3 (3)
C廃棄物処理・資源有効利用	-13 (-15)		-18 (-13)		0 (-12)		0 (-8)		8 (-7)
D自然環境保全	*** (-10)		*** (-23)		*** (5)		*** (2)		*** (18)
全ビジネス	-16 (-13)		-14 (-14)		-9 (-9)		-4 (-4)		2 (5)
(半年前における予測)	<-11>		<-16>		<-12>				<-6>
うち 環境ビジネス実施企業	-17 (-6)		-3 (-5)		-7 (-2)		-6 (3)		15 (13)
うち 環境ビジネス未実施企業	-16 (-15)		-17 (-15)		-10 (-10)		-4 (-5)		-1 (2)

(注) 括弧内は全国の値

図5 研究開発費DI



- ◆ 環境ビジネスの研究開発費DIは4と、「増加」と回答した企業の割合が「減少」と回答した企業の割合を上回った。全国調査における環境ビジネスの研究開発費DI(-3)を7ポイント上回った。また、全ビジネスの研究開発費DIは-9と比較しても、九州地域における環境ビジネスの研究開発活動は好調であると思われる。
- ◆ 環境ビジネス分類において、すべての分類で全国の値を上回っているが、「A環境汚染防止」については、前回調査時の研究開発費DI(35)より大幅に減少した。
- ◆ 10年先において、環境ビジネスの研究開発費DIでは、やや増加すると見込まれており、「A環境汚染防止」については前回調査時の研究開発費DI(35)と同水準まで回復すると見込まれている。
- ◆ 前回調査と比較して、環境ビジネスの研究開発費DI(4)は1ポイント上回った。また、同様に前回調査時点の6月予測研究開発費DI(3)と比較して、1ポイント上回った。

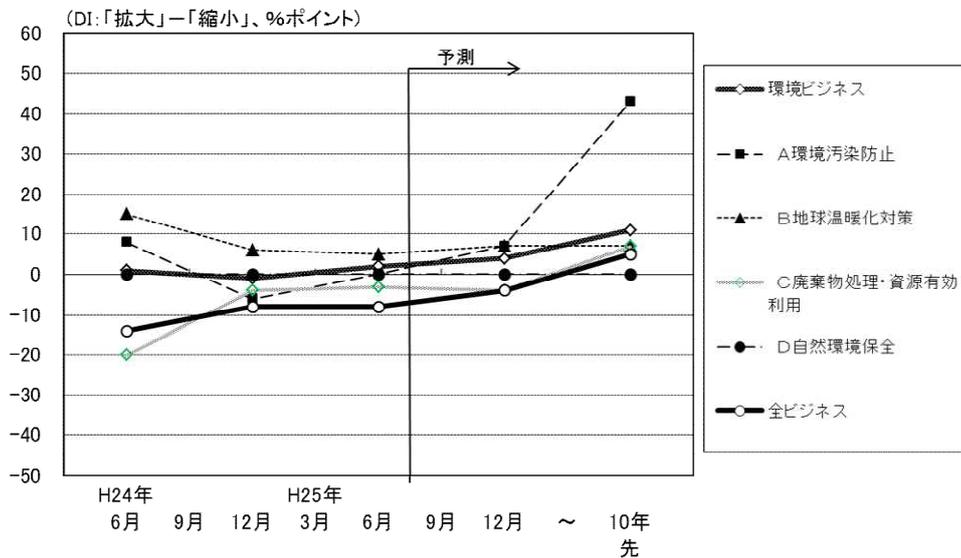
(e) 設備規模

表12 設備規模DI

	(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)								
	H24年 6月	9月	12月	H25年 3月	(今回) 6月	→ 予 測			
						9月	12月	~	10年先
環境ビジネス	1 (0)		-1 (0)		2 (-2)		4 (0)	~	11 (4)
(半年前における予測)	<5>		<7>		<4>				<14>
A環境汚染防止	8 (-4)		-6 (-3)		0 (-8)		7 (-7)		43 (1)
B地球温暖化対策	15 (9)		6 (7)		5 (3)		7 (4)		7 (7)
C廃棄物処理・資源有効利用	-20 (-13)		-4 (-6)		-3 (-8)		-4 (-5)		7 (-2)
D自然環境保全	*** (-12)		*** (-18)		*** (8)		*** (11)		*** (15)
全ビジネス	-14 (-11)		-8 (-11)		-8 (-6)		-4 (-2)		5 (3)
(半年前における予測)	<-7>		<-13>		<-7>				<1>
うち 環境ビジネス実施企業	-7 (-5)		-1 (-4)		5 (0)		1 (2)		24 (13)
うち 環境ビジネス未実施企業	-15 (-13)		-11 (-14)		-11 (-8)		-5 (-3)		0 (1)

(注) 括弧内は全国の値

図6 設備規模DI



- ◆ 環境ビジネスの設備規模DIは2であり、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回り、全国調査における環境ビジネスの設備規模のDI(-2)を4ポイント上回っている。また、全ビジネスの設備規模DIは-8であり前回調査時から横ばいであった。
- ◆ 環境ビジネス分類においては、「C 廃棄物処理・資源有効利用」のみマイナスとなっており、設備投資は低調であると考えられる。
- ◆ 10年先において、環境ビジネスの設備規模DIは、上昇すると見込まれている。また、すべての環境ビジネス分類においても同様の傾向が見られ、特に「A環境汚染防止」については、大幅に上昇することが見込まれている。
- ◆ 前回調査と比較して、環境ビジネスの設備規模DI(2)は3ポイント上回っている。また、前回調査時点の6月予測設備規模DI(4)と比較して、2ポイント下回った。

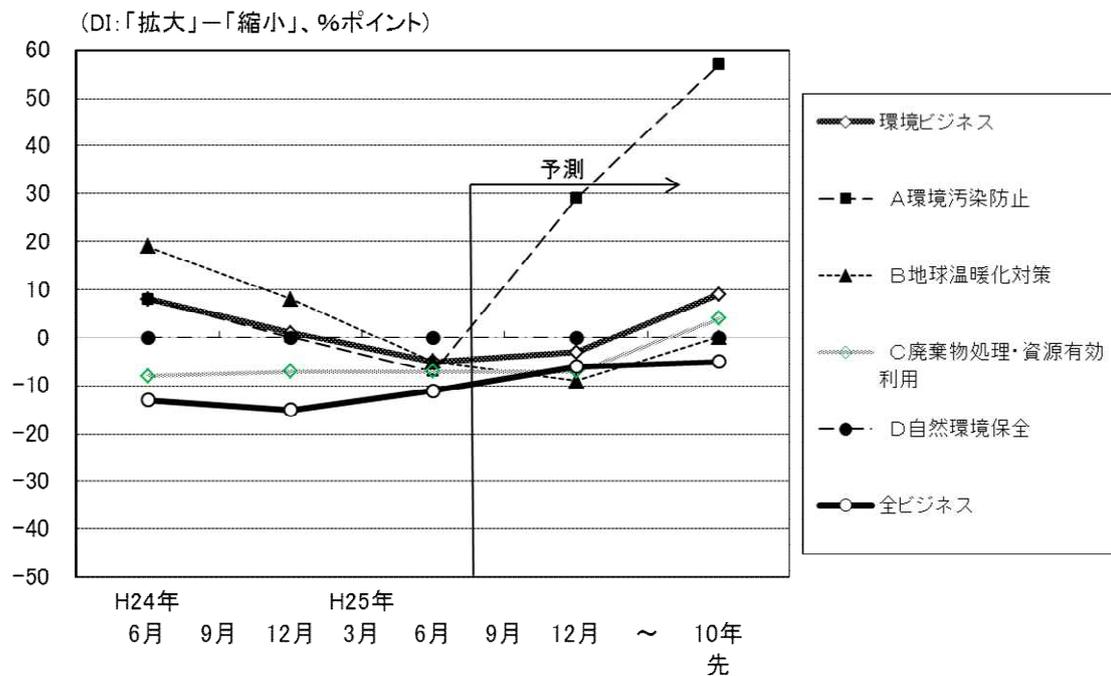
(f) 人員体制

表13 人員体制DI

	(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)								
	H24年 6月	9月	12月	H25年 3月	(今回) 6月	→ 予 測			10年先
環境ビジネス	8 (2)		1 (3)		-5 (0)		-3 (0)	~	9 (0)
(半年前における予測)	<7>		<8>		<7>				<7>
A環境汚染防止	8 (-3)		0 (1)		-7 (-8)		29 (-4)		57 (0)
B地球温暖化対策	19 (12)		8 (9)		-5 (3)		-9 (3)		0 (2)
C廃棄物処理・資源有効利用	-8 (-8)		-7 (-5)		-7 (-1)		-7 (-3)		4 (-3)
D自然環境保全	*** (-6)		*** (-13)		*** (10)		*** (17)		*** (15)
全ビジネス	-13 (-10)		-15 (-12)		-11 (-7)		-6 (-4)		-5 (-3)
(半年前における予測)	<-7>		<-13>		<-9>				<-8>
うち 環境ビジネス実施企業	-3 (-5)		-4 (-4)		-8 (-3)		-1 (0)		16 (5)
うち 環境ビジネス未実施企業	-16 (-12)		-18 (-14)		-12 (-8)		-8 (-5)		-10 (-5)

(注) 括弧内は全国の値

図7 人員体制DI



- ◆ 環境ビジネスの人員体制DIは-5であり、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を下回り、全国調査における環境ビジネスの人員体制DI(0)よりも5ポイント下回っている。また、全ビジネスの人員体制DI(-11)と比較すると、6ポイント上回っている。
- ◆ 10年先において、環境ビジネスの人員体制DIは改善傾向にあり、「A環境汚染防止」については大幅に改善すると予測している。
- ◆ 前回調査と比較して、環境ビジネスの人員体制DI(-5)は6ポイント下回った。また、前回調査時点の6月予測人員体制DI(7)と比較して、12ポイント下回った。

(g) 資金繰り (「現在」のみ回答)

表14 資金繰りDI

(DI:「楽である」-「苦しい」、%ポイント)

	H24年 6月	9月	12月	H25 3月	(今回) 6月
環境ビジネス	-24 (-7)		-24 (-4)		-5 (-1)
A環境汚染防止	-31 (-2)		-32 (-2)		-7 (-2)
B地球温暖化対策	-21 (-7)		-14 (-2)		-1 (2)
C廃棄物処理・資源有効利用	-28 (-9)		-37 (-8)		-7 (-5)
D自然環境保全	*** (-24)		*** (-11)		*** (-4)
全ビジネス	-16 (-10)		-17 (-7)		-3 (-3)
日銀短観 (九州)	3	2	1	4	5

(注) 括弧内は全国の値

- ◆ 環境ビジネスの資金繰りDIは-5であり、「楽である」と回答した企業の割合が「苦しい」と回答した企業の割合を下回った。全国調査における環境ビジネスの資金繰りDI(-1)より4ポイント下回っている。また、全ビジネスの資金繰りDI(-3)は、日銀短観(九州)の資金繰りDI(5)を8ポイント下回っている。
- ◆ 環境ビジネス分類では、すべての分類でマイナスとなっており、全国の値からも下回っている。
- ◆ 前回調査と比較して、環境ビジネスの資金繰りDI(-5)は19ポイント上回った。

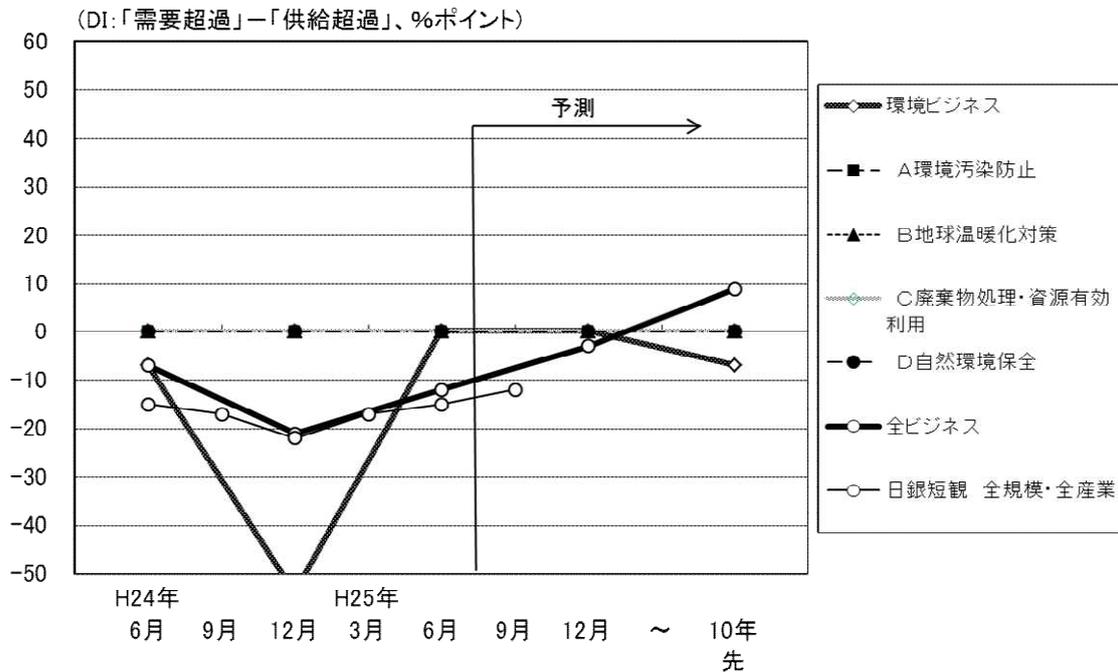
(h) 海外需給 (海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答)

表15 海外需給DI

	(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)					→ 予測			
	H24年 6月	9月	12月	H25年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-7 (1)		-54 (-10)		0 (-6)		0 (-1)		-7 (18)
A環境汚染防止	<29>		<-14>		<-54>				<-40>
B地球温暖化対策	*** (-2)		*** (2)		*** (-5)		*** (6)		*** (33)
C廃棄物処理・資源有効利用	*** (0)		*** (-16)		*** (-7)		*** (-5)		*** (12)
D自然環境保全	*** (7)		*** (-14)		*** (-11)		*** (-9)		*** (2)
全ビジネス	0 ***		*** (-9)		*** (23)		*** (30)		*** (38)
全ビジネス (半年前における予測)	-7 (0)		-21 (-9)		-12 (-1)		-3 (5)		9 (13)
うち 環境ビジネス実施企業	<-5>		<0>		<-21>				<-5>
うち 環境ビジネス未実施企業	-46 (-3)		-10 (-9)		-15 (0)		0 (7)		10 (13)
日銀短観 (全国)	10 (1)		-25 (-8)		-12 (-1)		-4 (4)		9 (13)
日銀短観 (全国)	-15	-17	-22	-17	-15	-12			

(注) 括弧内は全国の数値

図8 海外需給DI



- ◆ 環境ビジネスの海外需給DIは0であった。全国調査における環境ビジネスの海外需給DIを6ポイント上回った。また、全ビジネスの海外需給DI(-12)は日銀短観(全国)の海外需給DI(-15)を上回った。
- ◆ 10年先において、環境ビジネスの海外需給DIは、供給超過が進むと予測している。
- ◆ 前回調査と比較して、環境ビジネスの海外需給DI(0)は大幅に上昇した。また、同様に前回調査時点の6月予測海外需給DI(-54)と比較しても大幅に改善した。

(i) 海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

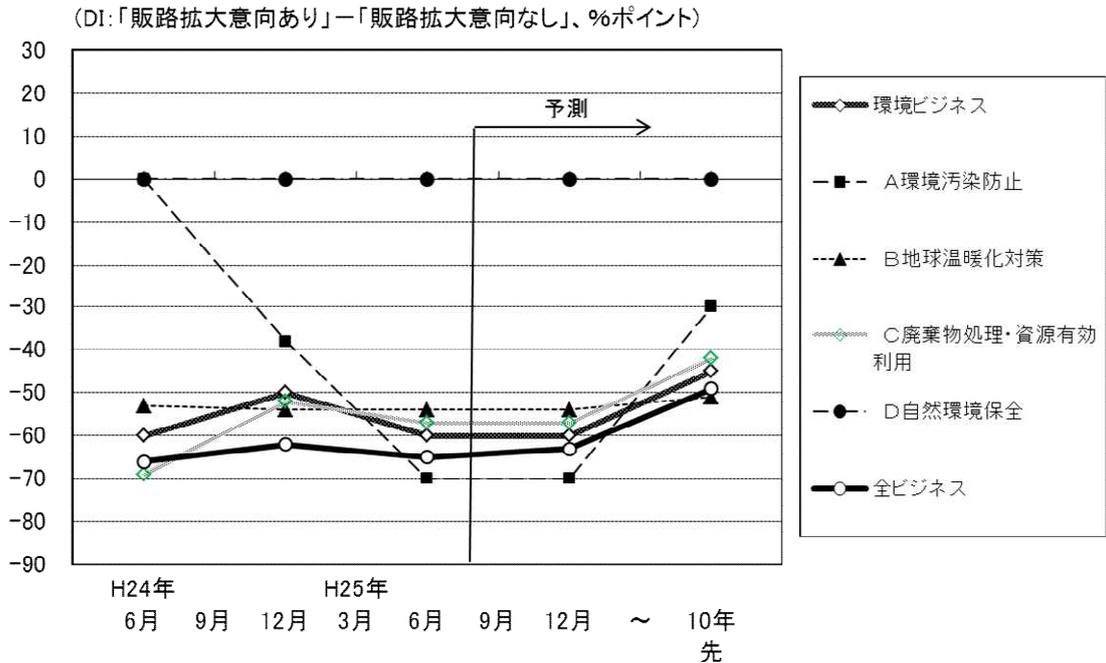
表16 海外販路の拡大意向DI

(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)

	→ 予測									
	H24年 6月	9月	12月	H25年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先	
環境ビジネス (半年前における予測)	-60 (-44)		-50 (-49)		-60 (-50)		-60 (-49)		-45 (-35)	
A環境汚染防止	*** (-33)		-38 (-36)		-70 (-44)		-70 (-42)		-30 (-27)	
B地球温暖化対策	-53 (-48)		-54 (-53)		-54 (-54)		-54 (-51)		-51 (-38)	
C廃棄物処理・資源有効利用	-69 (-47)		-52 (-56)		-57 (-51)		-57 (-48)		-42 (-36)	
D自然環境保全	*** (-39)		*** (-41)		*** (-62)		*** (-53)		*** (-35)	
全ビジネス (半年前における予測)	-66 (-55)		-62 (-54)		-65 (-57)		-63 (-55)		-49 (-42)	
うち 環境ビジネス実施企業	-75 (-49)		-46 (-48)		-68 (-51)		-65 (-50)		-45 (-35)	
うち 環境ビジネス未実施企業	-64 (-55)		-65 (-56)		-64 (-58)		-63 (-55)		-49 (-43)	

(注) 括弧内は全国の値

図9 海外販路の拡大意向DI



- ◆ 海外市場向けの事業を実施していない企業において、環境ビジネスの海外販路拡大意向DIは-60であり、「販売拡大意向あり」と回答した企業の割合が「販売拡大意向なし」と回答した企業の割合を下回った。なお、海外販路拡大DIは、現在海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であり、業種の性質や企業規模等から海外展開余地が限られる企業が含まれることから、DIは大幅なマイナスとなる傾向となっている。



# 環境経済観測調査

## 別冊

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、環境ビジネス分類および記入例の確認にご使用ください。

平成 25 年 6 月



## 1. 主業業種一覧

選択番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	総合工事業(06)、職別工事業(07)、設備工事業(08)
2	食料、繊維、木材、紙パルプ	食料品・飲料等製造業(09,10)、繊維工業(11)、木材・木製品(12,13)、パルプ・紙・紙加工品製造業(14)
3	石油、化学、ゴム	化学工業(16)、石油・石炭製品製造業(17)、プラスチック・ゴム製品製造業(18,19)
4	窯業・土石	窯業・土石製品製造業(21)
5	金属、金属製品	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)、金属製品製造業(24)
6	一般機械	一般機械製造業(25,26,27)
7	電気機械	電気機械製造業(28,29,30)
8	輸送用機械	輸送用機械器具製造業(31)
9	その他製造業	その他製造業(15,20,32)
10	電気業	電気業(33)
11	ガス業	ガス業(34)
12	水道、熱供給業	熱供給業(35)、水道業(36)
13	情報通信業	通信業(37)、放送業(38)、情報サービス業(39)、その他情報通信業(40,41)
14	運輸業、郵便業	運輸業(42,43,44,45,46)、その他関連業(47,48,49)
15	卸売業、小売業	各種商品・衣服・飲食料・建築材料・機械器具等の卸売業・小売業(50~61)
16	金融、保険業	銀行業(62)、金融商品・商品先物取引業(65)、保険業(67)、その他(63,64,66)
17	不動産業、物品賃貸業	不動産取引業(68)、不動産賃貸業・管理業(69)、物品賃貸業(70)
18	学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関(71)、広告業(73)、その他の専門・技術サービス業(72,74)
19	宿泊業、飲食サービス業	宿泊業(75)、飲食店(76,77)
20	生活関連サービス業、娯楽業	洗濯・理容・美容・浴場業ほか(78,79)、娯楽業(80)
21	サービス業	廃棄物処理業(88)、自動車整備、機械等修理業(89,90)、職業紹介・労働者派遣業(91)、その他サービス業(92,93,94,95,96)
22	その他	農業・林業・漁業(01~04)、鉱業(05)、教育(81,82)、医療・保健(83~85)、郵便(86)、共同組合(87)、その他(99)

## 2. 環境ビジネス分類

### A. 環境汚染防止（12分類）

#### 装置・資材の製造、建設・機器の据付（6分類）

番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒／石油精製用触媒（重油脱硫用を含む水素化処理触媒）／集じん装置／重・軽油脱硫装置／排煙脱硫装置／排煙脱硝装置／大気汚染防止装置関連機器／光触媒／DPF 等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品／膜／水処理装置／下水道整備事業 等
A-3	土壌、水質浄化用装置・施設（地下水浄化を含む）	土壌浄化（プラント製造）／土壌浄化関連建設工事 等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材（騒音対策装置）／防音工事／防振材（振動対策装置）／防振工事 等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置／関連施設の建設 等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設／環境負荷低減及び省資源型製品の製造（環境対応型塗料・接着剤／エコマーク製品／バイオマスプラスチック／サルファーフリーガソリン・経由／環境対応型建材 等）

#### サービスの提供（6分類）

番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理（事業） 等
A-8	土壌、水質浄化サービス（地下水浄化を含む）	土壌浄化（事業）／河川・湖沼浄化 等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング／環境アセスメント 等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス／汚染管理手法の研究開発／エンジニアリング・デザイン／プロジェクト管理／環境管理システム開発 等
A-11	環境教育、環境金融・コンサルティング等	環境教育／環境教育ソフトウェア／エコファンド／環境保険／環境監査／ISO14000 取得コンサル／環境コミュニケーションビジネス／環境計画／法律サービス／NGO活動 等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

### B. 地球温暖化対策（11分類）

番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス 等
B-2	太陽光発電システム（関連機器製造）	太陽電池／家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	太陽電池／家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス 等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車／アイドリングストップ車／電気自動車／天然ガス自動車／メタノール自動車／ハイブリッド自動車／燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	統一省エネラベル5☆相当のテレビ、エアコン、冷蔵庫／LED等省エネルギー型照明器具 等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器（エコジョーズ）／CO2冷媒ヒートポンプ給湯器（エコキュート）／家庭用燃料電池（エネファーム）／ガスエンジン給湯器（エコウィル）
B-8	省エネルギーコンサルティング等	ESCO事業／BEMS／HEMS／CDM/JIプロジェクト／排出権取引関連ビジネス 等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池／ニッケル水素電池 等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅／省エネルギービル／断熱材／断熱施工 等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池／高性能ボイラー／ガスコージェネ／エコドライブ関連機器／モーダルシフト 等

### C. 廃棄物処理・資源有効利用（8分類）

番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート／生ごみ処理装置／廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備／RDF製造装置／RDF発電装置／中間処理装置（破碎・選別・焼却・溶融）／リサイクルプラザ／PCB処理装置／処分場建設／焼却炉解体 等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム／機械・家具等修理業／各種商品修理業 等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル（産業機械／輸送機器／通信機器／商業用機械設備／医療用機器／電子計算機・同関連機器／土木・建設機械）／カーシェアリング 等
C-6	中古品	資源回収／中古品流通／リターナブルびんの生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再資源の商品化（廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業 等）／PETボトル再生繊維化および利用／生ごみ肥料化／再生紙／エコセメント／動脈産業での廃棄物受入ビジネス（鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等） 等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅 等

### D. 自然環境保全（3分類）

番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備／雨水浸透工事（含貯留）／中水道配管工事／下水処理水供給 等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業／国産材使用／環境保全型農業／緑化／養殖／稚魚放流 等
D-3	その他の自然環境保全	エコツーリズム（自然観賞型観光）／山崩れ等の山地災害対策／津波対策 等

